

調査観測計画部会の活動状況

平成 2 8 年 8 月 1 9 日
地震調査研究推進本部
政策委員会調査観測計画部会

平成 27 年 8 月 24 日の第 49 回政策委員会以降、これまでの調査観測計画部会の活動状況は以下の通りである。

1. 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層の改訂について

調査観測計画部会（部会長：平原和朗：京都大学大学院理学研究科教授）は、「地震に関する総合的な調査観測計画」が平成 26 年 8 月 27 日に決定されたことを受けて、同計画において調査観測計画部会において決定するとされた調査対象活断層を、第 75 回会合での審議の上で決定した。関東地域評価公表に伴う主要活断層の評価改訂を踏まえ、①主要活断層の名称変更、②地震発生確率の更新に伴う補完調査対象の変更、③「短い活断層や地表に現れていない断層」調査対象の追加、を行った。

今後も最新の評価結果を踏まえながら、調査対象活断層については順次、調査観測計画部会で見直すこととした。

2. 熊本地震を踏まえた調査対象活断層の決定について

地震調査委員会では、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震は、日奈久断層帯（高野－白旗区間）及び布田川断層帯（布田川区間）の活動によるものと評価したが、一連の地震活動は周辺の活動区間にも及んでおり、引き続き地震活動の推移を注視すべき状況であることから、第 76 回会合において、熊本地震の震源となった活断層を含む布田川断層帯と日奈久断層帯を対象とした総合的な活断層調査を実施することを決定した。

本調査により、平成 28 年熊本地震で活動した区間及び熊本地震では未破壊であった活動区間で今後発生する地震について、地震調査研究推進本部の「長期的な発生時期の予測精度および評価の高度化」、「断層帯周辺における地殻活動の現状把握の高度化」、「強震動の予測精度の高度化」が図られる。

3. 今後の海域観測のあり方について

平成26年8月27日に策定された「地震に関する総合的な調査計画」では、調査観測の対象となる海域や観測項目の優先順位や技術開発の具体的な方向性までは示されていない。一方で、海域における定常的な観測網は、観測項目によっては整備や運用に多額の経費を要することから、観測網の後年度負担も踏まえた上で、戦略的に整備を進める必要がある。この課題に対応するため、調査観測計画部会では、海域調査観測の現状と今後のあり方等について整理した上で、優先的に調査観測を行うべき海域や観測項目を取りまとめることとした。

第75回会合では海底地殻変動観測について、第77回会合ではケーブル式海底地震・津波観測について、現状と今後のあり方を議論した。これらの議論を踏まえ、次回第78回会合において、「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」を報告書として取りまとめる予定である。

表 最近の調査観測計画部会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成28年 2月 1日	第75回	(1) 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について (2) 平成28年度の重点的調査対象活断層について (3) 活断層基本図（仮称）について (4) 今後の海域観測のあり方について
5月11日	第76回	(1) 今後の活断層調査について (2) 調査観測計画部会において今後優先的に取り組む事項について (3) 今後の海域観測のあり方について
7月 8日	第77回	(1) 今後の海域観測のあり方について